

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

<団体情報>

担当小委員会	第 59/61/116 小委員会
事務局	一般社団法人日本電機工業会 (原案作成 一般財団法人日本規格協会)

<規格情報>

規格番号(発行年)	JIS C 9335-2-67 (2024)
対応国際規格番号: 発行年	IEC 60335-2-67:2021 (Ed. 5. 0)
規格タイトル	家庭用及びこれに類する電気機器の安全性—第 2-67 部:業務用 床処理機の個別要求事項
適用範囲に含まれる主な電気用品名	電気床磨き機
廃止する基準(発行年) 及び有効期間	J60335-2-67 (2024) / 有効期間 3 年間
雑音の強さ (当てはまらない選択肢を消去)	・表 2 を適用

<審議中に問題となったこと>

審議中に問題となった主な事項は、次のとおり。

- a) **適用範囲(箇条 1)** 旧規格時に“これらの清掃動作及び施工動作は、直線的よりも、横方向又は周期的である。”という表現にしたが、未だ分かりづらいという意見があったため、今回再度検討した結果、“直線方向 (linear) というよりも、横方向 (lateral) 又は全方向 (periodic) である”と表現を見直した。
- b) **耐湿性等 (15.2)** X 形取付けの機器に対して用いるコードの最小断面積について、通則の“表 11”だけの適用でよいかとの意見があり、JISC 3010 に適合するコードも考慮し、“0.75 mm” が該当する場合があるため、表 11A 及び表 11B も適用されるようにした。
- c) **操作者の寸法 (22.107)** “操作者の物理的寸法”の表現は分かりづらいため、“身長”等の表現を検討した結果、手の長さも影響することから、“操作者の身体的寸法”と見直した。

<主な改正点>

主な改正点は、次のとおり。

- a) **全体 JISC 9335-1 : 2023** に整合するように、項番号及びバッテリー駆動機器への要求事項を見直した。
- b) **適用範囲(箇条 1)** 適用範囲の表現を見直した。
- c) **通常動作 (3.1.9.103)** 引用規格の見直しをした。
- d) **分類 (6.2)** 乾燥状態の清掃に使用する機器であって、湿式用途に変更するための附属品の取扱を明確化した。
- e) **取扱説明書 (7.12)** 機器の使用を意図していない人の見直しをした。
- f) **取扱説明書 (7.12.9)** 取扱説明書の取り扱いを明確化した。
- g) **充電部への接近に対する保護 (8.1.1)** 検査プローブ 18 は適用されないことを明確化した。

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

- h) **温度上昇（11.8）** 密封されたモータの取扱を明確化した。
- i) **金属イオン系バッテリーの充電（箇条 12）** 金属イオン系バッテリーの要求事項を追加した。
- j) **耐湿性等（15.2） JIS C 3010** に適合するコードを考慮した要求事項を追加した。
- k) **異常下における動作（19.101）** 機器用アウトレット及びコンセントをもつ機器に対する試験を追加した。
- l) **構造（22.61）** 機器用アウトレット及びコンセントをもつ機器に対する除外規定を追加した。
- m) **構造（22.107）** 身体的な表現を見直した。
- n) **電源コード（25.7）** 使用できる電源コードの要求事項を追加した。

技術基準との整合確認書

<技術基準省令への整合性>

規格番号：JIS C 9335-2-54:2024 規格名：家庭用及びこれに類する電気機器の安全性－第 2-54 部：液体又は蒸気利用表面掃除機器の個別要求事項

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第二条 第1項	安全原則	電気用品は、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 4	箇条 4 一般要求事項（JIS C 9335-1（以下、第1部）の規定による。） 機器は、通常使用時に起こりやすい不注意があっても、人体及び／又は周囲に危害をもたらさないように安全に機能する構造でなければならない。	
第二条 第1項	安全原則	電気用品は、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 4	箇条4 一般要求事項 機器は、通常使用時にたとえ不注意な場合であっても、及び設置中、調整中、保守中、清掃中、修理中又は輸送中であっても、人又は周囲環境に危険を与えることのないような安全に機能する構造でなければならない。	
第二条 第2項	安全原則	電気用品は、当該電気用品の安全性を確保するために、形状が正しく設計され、組立てが良好で、かつ、動作が円滑であるものとする。	■該当 □非該当	箇条 20 20.101 20.103	第1部の第二条第2項の規定によるほか、次による。 箇条20 安定性及び機械的危険 20.101 機器は、操作者対面制御（OPC）装置を備えていなければならない。 20.103 燃料タンク エンジン区画内又は隣接して燃料タンクがあり、過度の温度を生じる可能性がある場合、タンク及び／又は充填部の配置は、例えば、分離した外郭、バッフルなどの適切な保護によって電氣的システム及び	

技術基準との整合確認書

				<p>排気システムから分離しなければならない。</p> <p>箇条22 構造</p> <p>22.101 22.101 機器は、床からの浸入によって、その安全性を損なうことがないような構造でなければならない。</p> <p>22.102 22.102 クラス0I機器、クラスI機器及びクラスII機器は、過電圧カテゴリIIIによる全極遮断を確実にする主電源遮断スイッチを備えなければならない。</p> <p>22.104 使用者によってタイヤを交換することを意図する場合、機器は、例えば、特殊工具だけを用いることによって取外し可能な溶接されたナット又はねじによって、車軸から車輪を取り外す前に使用者が車輪を分離することを防止する装置を備えなければならない。</p> <p>22.105 22.105 ガード</p> <p>固定されたガードは、工具を用いてだけ開放又は取り外すことが可能な機構によって固定しなければならない。また、固定具なしでその位置に在り続けることができてはならない。</p> <p>22.108 22.108 操作者に個人用保護具（PPE）の使用を要求する機器は、制御装置を安全に操作できるように設計しなければならない。</p> <p>22.109 22.109 燃焼エンジンをもつ機器は、エンジンの排気が直接操作者の方に向いてはならない。</p> <p>箇条24 部品</p>	
--	--	--	--	---	--

技術基準との整合確認書

[illegible]

技術基準との整合確認書

					<p>器の附属品として供給することを意図したものを除く。) 及び使用者が接触可能なコンセントは、機器用アウトレット又はコンセントの電流定格以下の電流定格をもつ次のいずれかの保護装置によって保護しなければならない。</p> <p>－規定の規格に適合した機器用の回路遮断器</p> <p>－使用者が交換できないヒューズリンク（第1部の規定による）</p>	
第三条 第2項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前項の規定による措置のみによってはその安全性の確保が困難であると認められるときは、当該電気用品の安全性を確保するために必要な情報及び使用上の注意について、当該電気用品又はこれに付属する取扱説明書等への表示又は記載がされるものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>箇条7</p> <p>7.1</p>	<p>第1部の第三条第2項の規定によるほか、次による。</p> <p>箇条7 表示、及び取扱説明又は据付説明</p> <p>7.1 屋内での使用を意図し、内燃機関によって駆動する機器は、警告記号（排気煙を吸ってはならない）による記号を表示しなければならない。</p>	
				<p>7.12.101</p> <p>箇条22</p> <p>22.106</p>	<p>7.12.101 取扱説明書には、製造業者の経験上起こり得る、機器の不適切な使用方法に関する警告を含め記載しなければならない。</p> <p>箇条7 構造</p> <p>22.106 機器は、間違った据付けが不安全な状況を引き起こす場合、それを防ぐように設計しなければならない。これが不可能な場合、適切な据付けに関する情報を、その部分及び／又は外郭上に直接示さなければならない。</p>	
第四条	供用期間中における安全機能の維持	電気用品は、当該電気用品に通常想定される供用期間中、安全機能が維持される構造であるものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>箇条15</p> <p>15.101</p>	<p>第1部の第四条の規定によるほか、次による。</p> <p>箇条15 耐湿性等</p> <p>15.101 吸水清掃機器のモータ駆動清掃ヘッドは、通</p>	

技術基準との整合確認書

				<p>常使用時に接触する液体に対する耐性がなければならない。</p> <p>箇条 21 機械的強度</p> <p>21.102 21.102 通電ホースは、ホースの押しつぶしに耐えなければならない。</p> <p>21.103 21.103 通電ホースは、摩耗に耐えなければならない。</p> <p>21.104 21.104 通電ホースは、屈曲に耐えなければならない。</p> <p>21.105 21.105 通電ホースは、ねじりに耐えなければならない。</p>	
第五条	使用者及び使用場所を考慮した安全設計	電気用品は、想定される使用者及び使用される場所を考慮し、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>箇条 6</p> <p>6.1</p> <p>6.2</p>	<p>第1部の第五条の規定によるほか、次による。</p> <p>箇条6 分類</p> <p>6.1 機器及びその附属品は、感電に対する保護に関し、次のクラスのいずれかでなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> － クラス0I － クラスI － クラスII － クラスIII <p>6.2 湿式用途に変更するための追加の附属品を装備可能な乾式用途の機器は、そのような附属品を装備している間、IPX4の保護等級を満たさなければならない。</p> <p>乾燥状態の清掃に使用する機器であって、液体を用いる機器の場合、ブラシ、パットなどの清掃回転部によって、飛散する液体を防止するカバーの最下端位置から床面までの距離（R）を半径とする円で覆わ</p>

技術基準との整合確認書

				<p>簡条 15 15.2</p> <p>簡条 25 25.1</p> <p>簡条 29 29.2</p>	<p>れる機器の外郭及び内郭は、IPX4以上の保護等級でなければならない。</p> <p>その他の機器は、IPX4以上の保護等級でなければならない。</p> <p>簡条15 耐湿性等</p> <p>15.2 液体容器をもつ機器は、次のときに電気絶縁に影響を及ぼさないような構造でなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ー 通常動作での液体の流出 ー あふ（溢）れを含む充填作業 ー 手持形機器及び不安定な機器の転倒 <p>簡条25 電源接続及び外部可とうコード</p> <p>25.1 IPX7の保護等級に分類される機器は、機器用インレットをもっていない。</p> <p>簡条29 空間距離、沿面距離及び固体絶縁</p> <p>29.2 絶縁が、機器の通常使用時に汚染にさらされることがないように密閉又は設置されない場合には、マイクロ環境は汚損度3とする。</p>	
第六条	耐熱性等を有する部品及び材料の使用	電気用品には、当該電気用品に通常想定される使用環境に応じた適切な耐熱性、絶縁性等を有する部品及び材料が使用されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	<p>簡条 21 21.106</p> <p>簡条 25 25.7</p>	<p>第1部の第六条の規定によるほか、次による。</p> <p>簡条21 機械的強度</p> <p>21.106 通電ホースは、低温に耐えなければならない。</p> <p>簡条25 電源接続及び外部可とうコード</p> <p>25.7 電源コードは、次のいずれかのタイプでなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ー ポリクロロブレン被覆 	

技術基準との整合確認書

					<ul style="list-style-type: none"> － ポリ塩化ビニル被覆 － 耐熱ポリ塩化ビニル被覆 － ハロゲンフリー，低発煙，熱可塑性絶縁及び被覆 － JIS C 3010 によるキャブタイヤコード又はキャブタイヤケーブル 	
第七条 第1項	感電に対する 保護	電気用品には，使用場所の状況及び電圧に応じ，感電のおそれがないように，次に掲げる措置が講じられるものとする。 一 危険な充電部への人の接触を防ぐとともに，必要に応じて，接近に対しても適切に保護すること。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 22 22.101	第1部の第七条第1項の規定によるほか，次による。 箇条 22 構造（第1部の規定による） 22.101 湿式の使用の機器の充電部は，存在する穴を通して垂直方向に測定したとき床からの距離が，30 mm 以上でなければならない。	
第七条 第2項	感電に対する 保護	二 接触電流は，人体に影響を及ぼさないように抑制されていること。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 13 13.2	第1部の第七条第2項の規定によるほか，次による。 箇条 13 動作温度での漏えい電流及び耐電圧 13.2 幾つかのモータを同時に運転可能なクラス I 機器の漏えい電流は，3.5 mA 以下でなければならない。	
第八条	絶縁性能の保持	電気用品は，通常の使用状態において受けるおそれがある内外からの作用を考慮し，かつ，使用場所の状況に応じ，絶縁性能が保たれるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 22 22.6 22.35	第1部の第八条の規定によるほか，次による。 箇条 22 構造 22.6 機器は，水又は洗剤の泡がモータに浸入する又は充電部に接触することを防止するような構造でなければならない。 22.35 絶縁部は，要求される絶縁が維持できないほど縮んではならず，また，縦方向に動くほど剥がれてはならない。	
第九条	火災の危険源 からの保護	電気用品には，発火によって人体に危害を及ぼし，又は物件に損傷を与えるおそれがないように，発火する温度	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 11 11.1	箇条11 温度上昇 11.1 機器及びその周囲は，通常使用状態において過	

技術基準との整合確認書

		に達しない構造の採用，難燃性の部品及び材料の使用その他の措置が講じられるものとする。		<p>箇条 19</p> <p>19.1</p> <p>箇条 30</p> <p>30.2</p>	<p>度の温度になってはならない。(第1部の規定による。)</p> <p>箇条19 異常下における動作</p> <p>19.1 機器は，異常下における動作又は不注意による動作によって，火災の危険に対する保護に影響を及ぼす機械的損傷を，可能な限り未然に防止可能な構造でなければならない。(第1部の規定による。)</p> <p>箇条30 耐熱性及び耐火性</p> <p>30.2 非金属製の部分は，十分な耐着火性及び耐延焼性をもっていなければならない。(第1部の規定による。)</p>	
第十条	火傷の防止	電気用品には，通常の使用状態において，人体に危害を及ぼすおそれがある温度とならないこと，発熱部が容易に露出しないこと等の火傷を防止するための設計その他の措置が講じられるものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>箇条 11</p> <p>11.1</p> <p>箇条 22</p> <p>22.13</p>	<p>箇条11 温度上昇</p> <p>11.1 機器及びその周囲は，通常使用状態において過度の温度になってはならない。(第1部の規定による。)</p> <p>箇条22 構造</p> <p>22.13 通常使用状態でハンドルをつかんだときに，通常使用時に短時間だけ保持するハンドルについての規定値を超える温度上昇部分が操作者の手に接触しないような構造でなければならない。(第1部の規定による。)</p>	
第十一条 第1項	機械的危険源による危害の防止	電気用品には，それ自体が有する不安定性による転倒，可動部又は鋭利な角への接触等によって人体に危害を及ぼし，又は物件に損傷を与えるおそれがないように，適切な設計その他の措置が講じられるものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>箇条 20</p> <p>20.102</p>	<p>第1部の第十一条第1項の規定によるほか，次による。</p> <p>箇条20 安定性及び機械的危険</p> <p>20.102 傷害を引き起こす扉，蓋，カバーなどの意図</p>	

技術基準との整合確認書

		る。			しない閉じる動作及び下がり動作を防がなければならない。	
				箇条 22 22.106	箇条22 構造 22.106 機器は、間違った据付けが不安全な状況を引き起こす場合、それを防ぐように設計しなければならない。	
第十一条 第2項	機械的危険源 による危害の 防止	電気用品には、通常起こり得る外部からの機械的作用によって生じる危険源によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、必要な強度を持つ設計その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	箇条 21 21.1	第1部の第十一条第2項の規定によるほか、次による。 箇条21 機械的強度 21.1 機器並びにその構成部分及び附属品は、適切な機械的強度をもっており、通常使用時、輸送中、組立中、分解中、廃棄中及び機器を伴う行為中に予想される手荒な扱いに耐えるような構造でなければならない。	
第十二条	化学的危険源 による危害又 は損傷の防止	電気用品は、当該電気用品に含まれる化学物質が流出し、又は溶出することにより、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	■該当 □非該当	箇条22 22.103	第1部の第十二条の規定によるほか、次による。 箇条22 構造 22.103 バッテリーをもつ機器は、バッテリーから漏れた電解液がこの規格の要求事項への適合を損なわないような構造でなければならない。 バッテリーハウジングは電解液が操作者に噴出するのを防ぎ、かつ、操作者が使用する場所への蒸気の蓄積を防ぐような設計及び構造でなければならない。	
第十三条	電気用品から 発せられる電 磁波による危	電気用品は、人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波が、外部に発生しないように措置されているものとする。	■該当 □非該当	箇条32 32.1	箇条32 放射、毒性及びこれらと類似の危険性 32.1 機器は、有害な放射を発生してはならない。 (第1部の規定による。)	

技術基準との整合確認書

	害の防止			32.2	32.2 機器は、通常使用での動作によって、光放射による危険を引き起こしてはならない。(第1部の規定による。)	
第十四条	使用方法を考慮した安全設計	電気用品は、当該電気用品に通常想定される無監視状態での運転においても、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条19 19.1 箇条22 22.40 22.49 22.50 22.51	箇条19 異常下における動作 19.1 機器は、異常下における動作又は不注意による動作によって、火災の危険、及び安全性又は感電に対する保護に影響を及ぼす機械的損傷を、可能な限り未然に防止可能な構造でなければならない。(第1部の規定による。) 箇条22 構造 22.40 危険を生じさせることなしに、連続的、自動的、又は遠隔的に運転できる機器を除き、遠隔操作用の機器には、機器の動作を停止させるためのスイッチを取り付けなければならない。(第1部の規定による。) 22.49 遠隔操作の場合、運転持続時間を設定しない限り、機器が始動できないようにしなければならない。(第1部の規定による。) 22.50 機器内に組み込んだ制御装置がある場合、それが遠隔操作によって操作される制御装置よりも優先される構造でなければならない。(第1部の規定による。) 22.51 機器上には、機器が遠隔操作作用に調節されていることを示す視覚的表示がなければならない。(第1部の規定による。)	

技術基準との整合確認書

				22.62	22.62 公衆のネットワークを介した遠隔通信は、この規格への適合を損なってはならない。(第1部の規定による。)	
第十五条 第1項	始動，再始動 及び停止による 危害の防止	電気用品は，不意な始動によって人体に危害を及ぼし，又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	■該当 □非該当	箇条 9 箇条 19 19.13	箇条 9 モータ駆動機器の始動 機器は，始動のために備えられた制御装置の意図的な作動以外によって，始動可能であってはならない。 箇条19 異常下における動作 19.13 機器は，危険な誤動作を起こしてはならず，また，機器が動作可能である場合，保護電子回路の故障があってはならない。(第1部の規定による。)	
第十五条 第2項	始動，再始動 及び停止による 危害の防止	電気用品は，動作が中断し，又は停止したときは，再始動によって人体に危害を及ぼし，又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	■該当 □非該当	箇条 9 箇条19 19.11.4.8 19.13 箇条20	箇条9 モータ駆動機器の始動 機器は，始動のために備えられた制御装置の意図的な作動以外によって，始動可能であってはならない。 この要求事項は，どのような原因であれ，停止後に機器を再始動するときに適用する。 箇条 19 異常下における動作 19.11.4.8 機器は，動作サイクルの電圧減少が発生した時点から（発生前と同様に）通常どおりに動作を続けるか，又はそれを再始動するために手動操作が必要でなければならない。(第1部の規定による。) 19.13 機器は，危険な誤動作を起こしてはならず，また，機器が動作可能である場合，保護電子回路の故障があってはならない。(第1部の規定による。) 箇条20 安定性及び機械的危険	

技術基準との整合確認書

				20.2 箇条22 22.10	20.2 自己復帰形温度過昇防止装置及び過電流保護装置が何かの拍子に閉状態になった場合に、それが危険を引き起こす引き金となってはならない。(第1部の規定による。) 箇条22 構造 22.10 機器に内蔵する自動開閉装置の動作によって、電圧維持下の非自己復帰形温度過昇防止装置が復帰してはならない。(第1部の規定による。)	
第十五条 第3項	始動，再始動 及び停止による 危害の防止	電気用品は、不意な動作の停止によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	一般的に、不意な停止によって人体に危害を及ぼし又は物件に損傷を与えるおそれがないため、非該当が妥当と考える。
第十六条	保護協調及び 組合せ	電気用品は、当該電気用品を接続する配電系統や組み合わせる他の電気用品を考慮し、異常な電流に対する安全装置が確実に作動するよう安全装置の作動特性を設定するとともに、安全装置が作動するまでの間、回路が異常な電流に耐えることができるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条10 10.1 10.2	箇条10 入力及び電流 10.1 機器に定格入力が表示されている場合、通常動作温度における入力は、定格入力から、規定の許容値を超える差があってはならない。(第1部の規定による。) 10.2 機器に定格電流が表示されている場合、通常動作温度における電流は、定格電流から、規定の許容値を超える差があってはならない。(第1部の規定による。)	

技術基準との整合確認書

				<p>箇条17</p> <p>箇条19</p> <p>19.1</p> <p>19.11</p> <p>箇条25</p> <p>25.8</p> <p>25.23</p> <p>箇条26</p>	<p>箇条17 変圧器から電源の供給を受ける回路をもつ機器は、通常使用時に生じやすい短絡によって、変圧器の内部又は変圧器に接続した回路の温度が過度にならない構造でなければならない。(第1部の規定による。)</p> <p>箇条19 箇条19 異常下における動作</p> <p>19.1 機器は、異常下における動作又は不注意による動作によって、火災の危険、及び安全性又は感電に対する保護に影響を及ぼす機械的損傷を、可能な限り未然に防止可能な構造でなければならない。(第1部の規定による。)</p> <p>19.11 ヒューズを作動させることによって、故障状態の下での機器の安全性を確保する場合は、規定の試験に適合しなければならない。(第1部の規定による。)</p> <p>箇条25 電源接続及び外部可とうコード</p> <p>25.8 規定の規格に適合するコード又はキャブタイヤケーブル以外の電源コードの導体は、規定の値以上の公称断面積をもつものでなければならない。(第1部の規定による。)</p> <p>25.23 相互接続コードの導体の断面積は、規定の試験のときに導体に流れる最大電流に基づいて決め、機器の定格電流にはよらない。(第1部の規定による。)</p> <p>箇条26 外部導体接続端子</p>	
--	--	--	--	---	---	--

技術基準との整合確認書

				26.6	26.6 X形取付け用端子及び固定配線へのケーブルの接続用端子には、規定の公称断面積をもつ導体のうちのいずれかを接続可能でなければならない。(第1部の規定による。)	
第十七条	電磁的妨害に対する耐性	電気用品は、電氣的、磁氣的又は電磁的妨害により、安全機能に障害が生じることを防止する構造であるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条19 19.1 19.11.4 19.13	箇条19 異常下における動作 19.1 電子回路は、故障状態になっても、機器が感電、火災、傷害又は危険な誤動作を起こさないように設計し、使用しなければならない。(第1部の規定による。) 19.11.4 保護電子回路を組み込んでいる機器は、イミュニティ試験に適合しなければならない。(第1部の規定による。) 19.13 機器は、危険な誤動作を起こしてはならず、また、機器が動作可能である場合、保護電子回路の故障があってはならない。(第1部の規定による。)	
第十八条	雑音の強さ	電気用品は、通常の使用状態において、放送受信及び電気通信の機能に障害を及ぼす雑音を発生するおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	—	—	J55014-1 等の別規格で規定されている。
第十九条	表示等（一般）	電気用品は、安全上必要な情報及び使用上の注意（家庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第百四号）によるものを除く。）を、見やすい箇所に容易に消えない方法で表示されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条7 7.4 7.14	箇条7 表示、及び取扱説明又は据付説明 7.4 機器が異なった定格電圧又は定格周波数に調節可能な場合、調節済みの電圧又は周波数が明確に判別可能でなければならない。(第1部の規定による。) 7.14 この規格で要求する表示は、容易に判読可能で、かつ、耐久性がなければならない。(第1部の規定による。)	

技術基準との整合確認書

				7.15	7.15 規定の主な表示は、機器の主要部上に行わなければならない。 機器上の表示は、機器の外側から、ただし、必要な場合にはカバーを取り外した後、明確に識別可能でなければならない。（第1部の規定による。）	
第二十条 第1項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	次の各号に掲げる製品の表示は、前条の規定によるほか、当該各号に定めるところによる。 一 扇風機及び換気扇（産業用のもの又は電気乾燥機（電熱装置を有する浴室用のものに限り、毛髪乾燥機を除く。）の機能を兼ねる換気扇を除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間（消費生活用製品安全法（昭和四十八年法律第三十一号）第三十二条の三 第一項第一号に規定する設計標準使用期間をいう。以下同じ。） (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	扇風機及び換気扇は、当該規格の適用範囲に含まれないため、非該当が妥当と考える。
第二十条 第2項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	二 電気冷房機（産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	電気冷房機は、当該規格の適用範囲に含まれないため、非該当が妥当と考える。

技術基準との整合確認書

		劣化による発火，けが等の事故に至るおそれがある旨				
第二十条 第3項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>三 電気洗濯機（産業用のもの及び乾燥装置を有するものを除く。）及び電気脱水機（電気洗濯機と一体となっているものに限り，産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に，明瞭に判読でき，かつ，容易に消えない方法で，次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると，経年劣化による発火，けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	電気洗濯機及び電気脱水機は，当該規格の適用範囲に含まれないため，非該当が妥当と考える。
第二十条 第4項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>四 テレビジョン受信機（ブラウン管のものに限り，産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に，明瞭に判読でき，かつ，容易に消えない方法で，次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると，経年劣化による発火，けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	テレビジョン受信機は，当該規格の適用範囲に含まれないため，非該当が妥当と考える。